

平成30年10月10日、市議会定例会において平成29年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

○一般会計決算額

市民の皆さんになじみの深い一般会計の予算現額は542億7,150万2千円となり、それに対する歳入決算額は510億68万9千円、歳出決算額は500億7,960万6千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと9億2,108万3千円となり、平成30年度へ繰越する事業の繰越財源となる4億7,325万1千円を差し引くと、4億4,783万2千円の残額となりました。

○一般会計決算額市民1人当たり(1世帯当たり)の額

平成30年3月31日現在の人口 127,064人、世帯数 54,913世帯で算出すると次のようになります。

市民1人あたり負担していただいた市税 132,245円 (306,005円)

市民1人あたりに使われたお金 394,129円 (911,981円)

※()内が1世帯あたりの額

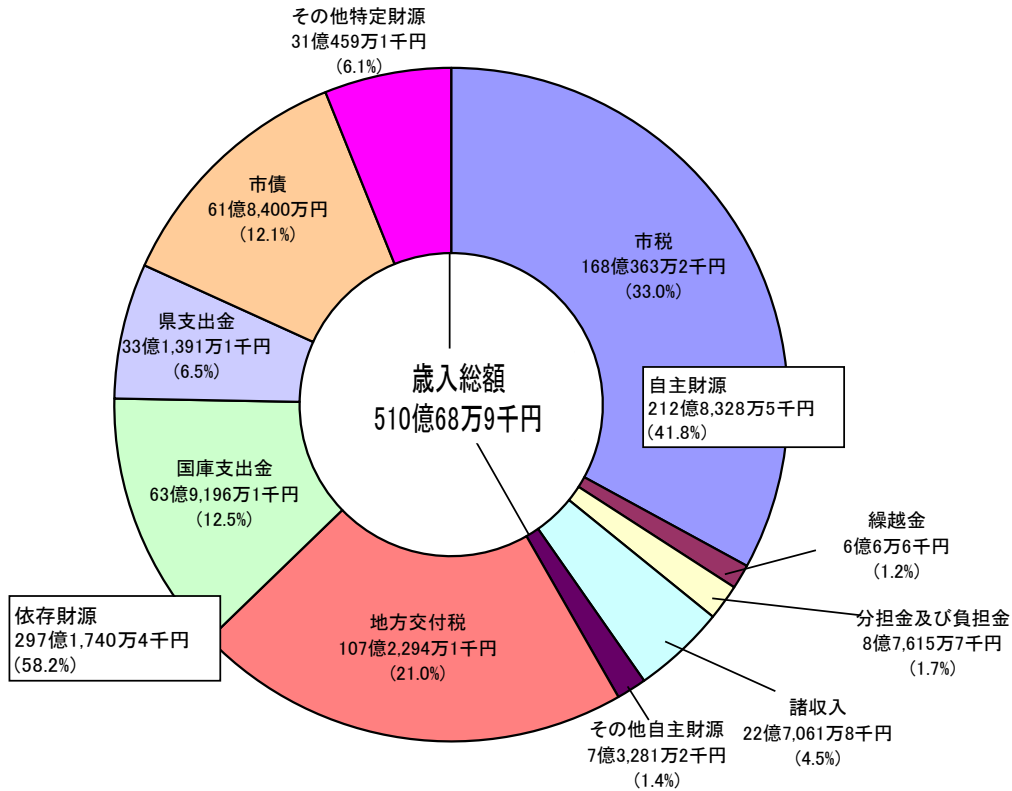
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 212億8,328万5千円、41.8パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、297億1,740万4千円、58.2パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、168億363万2千円、全体の33パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、107億2,294万1千円、全体の21パーセントを占めています。

【平成29年度一般会計歳入決算の状況】



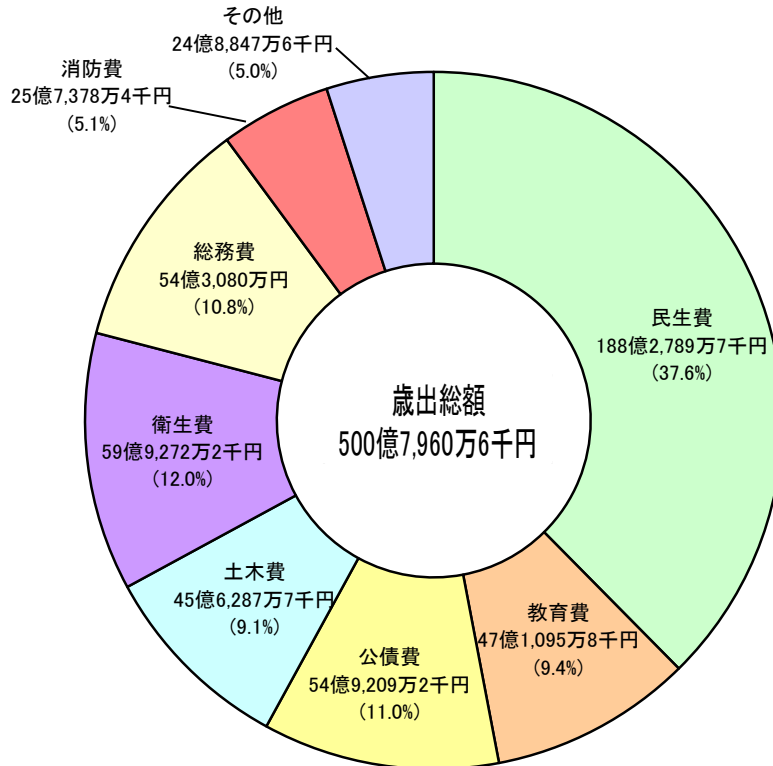
	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,803,632	33.0	16,828,142	33.0	△ 24,510	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	333,892	0.7	334,737	0.7	△ 845	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	39,437	0.1	28,079	0.0	11,358	40.5
4 配 当 割 交 付 金	98,598	0.2	68,780	0.1	29,818	43.4

	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,674	0.2	40,459	0.1	57,215	141.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,225,413	4.4	2,146,417	4.2	78,996	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	16,423	0.0	16,962	0.0	△ 539	△ 3.2
8 自動車取得税交付金	121,293	0.2	89,160	0.2	32,133	36.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	82,334	0.2	80,172	0.2	2,162	2.7
10 地方特例交付金	73,897	0.1	70,252	0.1	3,645	5.2
11 地 方 交 付 税	10,722,941	21.0	10,793,194	21.2	△ 70,253	△ 0.7
12 交通安全対策特別交付金	15,630	0.0	17,113	0.0	△ 1,483	△ 8.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	876,157	1.7	939,343	1.8	△ 63,186	△ 6.7
14 使用料及び手数料	361,745	0.7	388,008	0.8	△ 26,263	△ 6.8
15 国 庫 支 出 金	6,391,961	12.5	7,010,524	13.7	△ 618,563	△ 8.8
16 県 支 出 金	3,313,911	6.5	3,028,643	5.9	285,268	9.4
17 財 産 収 入	241,039	0.5	131,615	0.3	109,424	83.1
18 寄 附 金	74,742	0.1	83,737	0.2	△ 8,995	△ 10.7
19 繰 入 金	55,286	0.1	56,738	0.1	△ 1,452	△ 2.6
20 繰 越 金	600,066	1.2	1,667,926	3.3	△ 1,067,860	△ 64.0
21 諸 収 入	2,270,618	4.5	1,040,339	2.0	1,230,279	118.3
22 市 債	6,184,000	12.1	6,153,500	12.1	30,500	0.5
歳 入 合 計	51,000,689	100.0	51,013,840	100.0	△ 13,151	0.0

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、188億2,789万7千円、全体の37.6パーセント、以降引き続き、小・中学校、幼稚園、社会教育などにあてられる教育費の47億1,095万8千円(9.4パーセント)、市債(前年度までの借入)の返済にあてる公債費の54億9,209万2千円(11パーセント)となっています。

【平成29年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

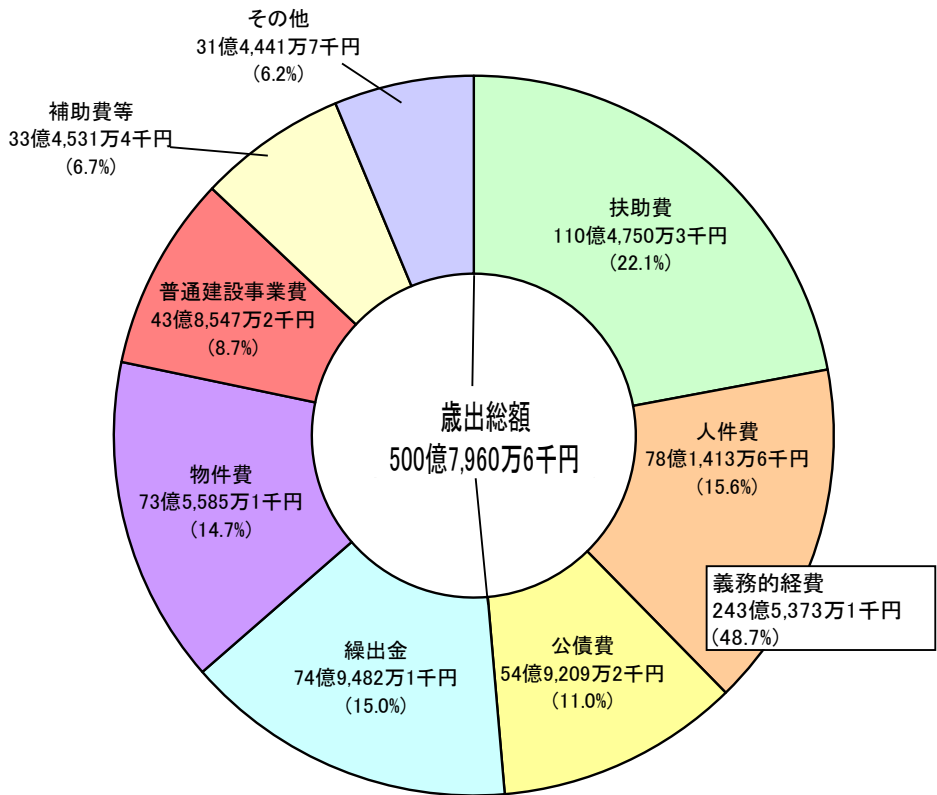


	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	339,032	0.7	350,271	0.7	△ 11,239	△ 3.2
2 総務費	5,430,800	10.8	4,440,229	8.9	990,571	22.3
3 民生費	18,827,897	37.6	17,933,466	35.9	894,431	5.0
4 衛生費	5,992,722	12.0	4,811,117	9.6	1,181,605	24.6
5 労働費	54,933	0.1	59,701	0.1	△ 4,768	△ 8.0
6 農林水産業費	961,789	1.9	882,020	1.8	79,769	9.0
7 商工費	380,658	0.8	398,103	0.8	△ 17,445	△ 4.4
8 観光費	600,307	1.2	557,591	1.1	42,716	7.7
9 土木費	4,562,877	9.1	5,164,208	10.3	△ 601,331	△ 11.6
10 消防費	2,573,784	5.1	2,902,337	5.8	△ 328,553	△ 11.3
11 教育費	4,710,958	9.4	7,002,907	14.0	△ 2,291,949	△ 32.7
12 災害復旧費	151,757	0.3	41,458	0.1	110,299	266.0
13 公債費	5,492,092	11.0	5,420,367	10.9	71,725	1.3
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	50,079,606	100.0	49,963,775	100.0	115,831	0.2

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の48.7パーセントを占め、243億5,373万1千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の9パーセントを占め、45億3,926万4千円となっています。

【平成29年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (A) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人 件 費	7,814,136	15.6	7,964,238	15.9	△ 150,102	△ 1.9
2 物 件 費	7,355,851	14.7	7,246,383	14.5	109,468	1.5
3 維 持 補 修 費	359,560	0.7	415,313	0.8	△ 55,753	△ 13.4
4 扶 助 費	11,047,503	22.1	10,647,236	21.3	400,267	3.8
5 補 助 費 等	3,345,314	6.7	3,365,331	6.7	△ 20,017	△ 0.6

	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
6 普 通 建 設 事 業 費	4,385,472	8.7	6,966,163	14.0	△ 2,580,691	△ 37.0
(1) 補 助 事 業 費	1,252,824	2.5	2,462,051	4.9	△ 1,209,227	△ 49.1
(2) 単 独 事 業 費	3,029,779	6.0	4,365,690	8.8	△ 1,335,911	△ 30.6
(3) 事 業 負 担 金	102,869	0.2	138,422	0.3	△ 35,553	△ 25.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	153,792	0.3	46,598	0.1	107,194	230.0
(1) 補 助 事 業 費	38,138	0.1	38,774	0.1	△ 636	△ 1.6
(2) 単 独 事 業 費	115,654	0.2	7,824	0.0	107,830	1,378.2
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	—	0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	0	0	—	0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	0	0	—	0	—
9 貸 付 金	2,130	0.0	3,990	0.0	△ 1,860	△ 46.6
10 公 債 費	5,492,092	11.0	5,420,367	10.9	71,725	1.3
11 投 資 及 び 出 資 金	1,700,900	3.4	278,700	0.6	1,422,200	510.3
12 積 立 金	928,035	1.8	160,119	0.3	767,916	479.6
13 繰 出 金	7,494,821	15.0	7,449,337	14.9	45,484	0.6
歳 出 合 計	50,079,606	100.0	49,963,775	100.0	115,831	0.2

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	30年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	51,000,689	50,079,606	473,251	447,832	
特 別 会 計	国民健康保険	15,066,930	14,804,471	0	262,459
	後期高齢者医療	3,107,796	3,053,732	0	54,064
	介護保険	13,623,895	13,033,808	0	590,087
	住宅新築資金等 貸付事業	9,541	8,575	0	966
	観光交通対策	640,948	599,725	0	41,223
	土地取得	36,633	36,049	0	584

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	6,439,623	6,726,933	△ 287,310	7,582,205	7,774,552	(注1) △ 192,347
	水道事業	2,677,138	2,198,906	478,232	716,235	2,055,539	(注2) △ 1,339,304
	下水道事業	3,499,770	3,250,324	249,446	3,140,895	4,549,928	(注3) △ 1,409,033

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額192,347千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,812千円、過年度分損益勘定留保資金146,535千円で補填した。

(注2) 資本的収入(翌年度繰越額にかかる財源充当額2,428千円を除く)が資本的支出に不足する額1,339,304千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,871千円、繰越工事資金4,133千円、減債積立金24,000千円、建設改良積立金457,670千円及び過年度分損益勘定留保資金746,630千円で補填した。

(注3) 資本的収入(翌年度繰越額にかかる財源充当額21,529千円を除く)が資本的支出に不足する額1,409,033千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,959千円、繰越工事資金21,769千円、減債積立金272,893千円、過年度分損益勘定留保資金980,412千円で補填した。